

平成31年度予算編成に向けた「区提案反映制度」項目・対応状況一覧

区名	番号	項目	提案内容の概要	所管局名	対応 ※一部対応含む
鶴見	1	中距離電車停車の実現等鶴見駅周辺部のターミナル機能強化について	1 鶴見駅に中距離電車等の停車実現、ならびに停車できるようにするためのホーム新設及び駅改良に向けた検討 2 京浜臨海部への通勤環境改善に向けた検討	都市整備局	○
鶴見	2	鶴見駅西口周辺の環境改善について	1 鶴見駅西口のトイレ改修に向けた設計及び工事 2 鶴見駅西口喫煙所について設置場所の移転も含めた、喫煙所の臭気対策の検討・実施	資源循環局	○
鶴見	3	地域スポーツの振興に向けたスポーツ環境の充実について	1 各区が行う市内大学・企業等の保有するスポーツ施設の地域開放に向けた調整等への協力 2 スポーツを行う場として提供可能な市保有する未利用地等への安全柵設置等の整備	市民局	-
鶴見	4	東部方面斎場(仮称)の早期整備について	37年度の供用開始に向けた、各種調査(交通量調査、自主アセスメント等)、基本設計及び都市計画決定の手続きなどの着実な実施	健康福祉局	○
鶴見	5	鶴見駅前等放置自転車対策強化について	1 京急鶴見駅周辺の土日も含めた監視対策の強化 2 花園前駅における駐輪施設の整備	道路局	○
鶴見	6	都市計画道路等の早期整備について	1 「浜町矢向線」「岸谷線」等の区の南北分断を解消するために検討されている路線整備の促進 2 交通渋滞の解消のため、「大田神奈川線」の整備 3 その他都市計画道路の整備	道路局	-
鶴見	7	鶴見川に架かる橋梁の整備について	1 歩道が狭く老朽化が進行している末吉橋の架け替え 2 末吉橋～新鶴見橋間における人道橋の新設	道路局	○
鶴見	8	大黒ふ頭客船ターミナル整備に伴うクルーズ旅客の区内観光誘致について	1 区内観光スポットを半日または一日で回る観光ルートの設定 2 クルーズ旅客へのおもてなしを通じた鶴見区の魅力PR 3 大黒ふ頭客船ターミナル開設に伴う区民向け見学会の実施	港湾局	○
鶴見	9	中央児童相談所サテライト事務所による要保護児童への支援の強化	鶴見区内に中央児童相談所のサテライト機能を持つ事務所を設置	こども青少年局	-
鶴見	10	放課後児童クラブ施設の基準適合の推進に向けた支援の拡充について	1 基準適合のためのクラブの分割・移転 2 安定的なクラブ運営のための補助メニューの見直し及び拡充	こども青少年局	○
鶴見	11	横浜市防災情報Eメールの多言語化について	横浜市防災情報Eメールの「ハングル、中国、スペイン、ポルトガル、タガログ、ベトナム、タイ、インドネシア及びやさしい日本語」に対応したシステムの開発	総務局	-
鶴見	12	区役所における個人情報の適切な管理等について	1 個人情報保護に関する統一的なセキュリティレベルの確立と各所属の実情を踏まえた対策支援の実施 2 区役所における各業務の個人情報の取扱い・保管方法等のマニュアル化	総務局	○
鶴見	12	区役所における個人情報の適切な管理等について	3 個人情報の取扱い等のソフト面と鍵付き書庫の購入・設置等のハード面の支援窓口の一本化	市民局	○

平成31年度予算編成に向けた区提案反映制度調査書

所管局名	都市整備局
------	-------

鶴見区		区政推進課	
担当者名	新井、田村	TEL	510-1677
共通区			

継続年数	7年以上	添付資料	
------	------	------	--

番号	提案種別	項目
1	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	中距離電車停車の実現等鶴見駅周辺部のターミナル機能強化について
	制度関連 <input type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策		<p>◇地域の課題、基礎データ等</p> <p>1 鶴見駅は一日平均80,000人弱の乗車人員があり(平成29年度)市内在来線では横浜・戸塚・大船に次ぐ規模(鶴見: 80,904人、新子安:23,451人、東神奈川:36,690人、横浜:420,192人、保土ヶ谷:34,035人、東戸塚:58,780人、戸塚:111,725人、大船:98,695人)であるにもかかわらず、都心に向かう路線としては京浜東北線しか停車しません。また、京急鶴見駅は普通列車・エアポート急行のみが停車し、都心に向かう特急列車は停車しません。さらにJRと京浜急行の乗り換え動線も不十分であるなど、ターミナル機能の強化が求められています。</p> <p>2 中距離電車停車に関する要望活動は、昭和40年代から続けられ、平成24年度に実施された署名活動では、署名数は20,935名分に達しました。現在は住民や企業など各種団体の代表者からなる「鶴見駅中距離電車停車等推進期成会」が積極的に活動を進めています。直近では、平成30年3月にJR東日本に要望活動を行いました。</p> <p>3 平成28年4月20日交通政策審議会「東京圏における今後の都市鉄道のあり方」について(答申)において、鶴見駅ホーム新設は地方公共団体又は鉄道事業者から提案があったプロジェクトとして位置付けられています。</p> <p>4 鶴見駅と京急鶴見駅からなる鶴見区最大の交通拠点として、利便性の向上等魅力あるまちづくりが求められます。</p> <p>5 「京浜臨海部再編整備マスタープラン」では、京浜臨海部への輸送力強化が求められています。</p> <p>◇地域ニーズ等の収集手段</p> <p><input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等</p> <p><input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input checked="" type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望</p> <p><input type="checkbox"/> 8 その他 ()</p> <p>◇区民からの具体的な要望</p> <p>・中距離電車(相鉄・JR直通線)の鶴見駅停車実現 ・鶴見駅のターミナル機能拡充や利便性向上(JR鶴見駅と京急鶴見駅との良好なアクセス確保、羽田空港へのアクセス強化) ・京浜臨海部への輸送力強化(JR鶴見線増便、新たな交通サービスの導入等による就業者の通勤環境向上及び来街者の回遊性向上)</p> <p>◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。</p> <p>・都市計画マスタープラン・鶴見区プランにて「安全・快適に動ける交通基盤づくり」に位置付けています。 (鶴見駅中距離電車停車等推進期成会の事務局として要望書を取りまとめ、平成元年以降毎年JR東日本株式会社及び横浜市長あてに要望書を提出しています。)</p> <p>◇課題解決のための方策</p> <p>・鶴見区最大の交通拠点である鶴見駅周辺のターミナル機能を強化するため、次に掲げる鉄道整備事業等を推進する必要があります。</p> <p>(1) 鶴見駅に、中距離電車・東海道貨物線を運行する電車(将来の相鉄・JR相互乗り入れ路線を含む)の停車実現、ならびに停車できるようにするためのホーム新設及び駅改良 (2) 中距離電車停車による駅舎改良に合わせた歩行者デッキの整備による、JR鶴見駅と京急鶴見駅との良好なアクセス確保 (3) 京急鶴見駅への特急電車の停車(羽田空港へのアクセス強化) (4) JR鶴見線の輸送力強化(通勤・通学のため利用者が増える朝夕時間帯における増便など) (5) 連節バスや水上交通の導入など地域交通サービスの拡充</p>
提案内容・概算額等	(1) 事業化に向けた検討調査費 ■■■千円 (4~5) 京浜臨海部への通勤環境改善検討調査費 ■■■千円	
参考: 区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名	鉄道計画検討調査費、都市づくり総合調整費	
所管局課・担当者	都市整備局都市交通課: 野上係長、池田 都市整備局企画課: 原田係長、森	

◆局回答内容

都市整備局		企画課 都市交通課	
担当者名	原田、森 野上、池田	TEL	671-2022 671-2722

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	◇対応の内容	
	京浜臨海部における通勤環境の改善等に向けた交通機能の充実強化について検討を実施します。(企画課) 中距離電車(相鉄・JR直通線)停車の実現については、30年度は29年度に推計した乗降人員の精査や、鉄道事業者と協同により実現に向けた課題検討を行っており、31年度も引き続き取り組んでいきます。(都市交通課)	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	

平成31年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

Table with 2 columns: 所管局名 (Resource Circulation Bureau)

Table with 4 columns: 鶴見区 (Shimizu Ward), 区政推進課 (Ward Administration Promotion Section), 担当者名 (担当者), 新井、磯部 (Shimizu, Iso), TEL (510-1677), 共通区 (Common Ward)

Table with 4 columns: 継続年数 (2年), 添付資料

Main proposal form table with columns: 番号 (2), 提案種別 (予算関連, 制度関連), 項目 (鶴見駅西口周辺の環境改善について), 地域ニーズと解決策 (Local needs and solutions), 提案内容・概算額等 (Proposal content and estimated amounts), 参考: 区執行体制上の課題 (Reference: Issues in the ward execution system), 局事業名 (Bureau business name), 所管局課・担当者 (Responsible officer)

局回答内容

Table with 4 columns: 資源循環局 (Resource Circulation Bureau), 街の美化推進課 (Street Beautification Promotion Section), 担当者名 (担当者), 畑、松本 (Hatake, Matsumoto), TEL (671-2555/-4093)

Table with 3 columns: 対応の有無 (Response status), 対応する (Response), 予算対応する (Budget response), 対応する場合 (Response case), 対応しない場合 (Non-response case)

平成31年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名	市民局
------	-----

鶴見区		地域振興課 区政推進課	
担当者名	奥村 新井	TEL	510-1695 510-1677
共通区	中区 ①のみ港北区、②のみ青葉区		

継続年数	新規	添付資料
------	----	------

番号	提案種別	項目
3	予算関連	<input checked="" type="checkbox"/>
	制度関連	<input type="checkbox"/>
地域スポーツの振興に向けたスポーツ環境の充実について		<p>◇地域の課題、基礎データ等</p> <p>1 区内スポーツ関連団体から、区内において日常的な練習や大会を開催するための施設が不足しているという声が寄せられています。とりわけ、閉鎖されることが決定した鶴見区スポーツ広場を含め、区内における野球やサッカー等の屋外スポーツの大会を開催することのできる施設については土日に利用申込が集中しており、競技団体による区民大会の開催等に支障が生じつつあります。</p> <p>2 鶴見区としても、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に、より区民の誰もが健康で心豊かな生活を送るために、身近な場所（地域）でスポーツに親しむ機会の提供や環境づくりを行う必要があります。</p> <p>◇地域ニーズ等の収集手段</p> <p><input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input checked="" type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 8 その他（区づくり推進横浜市会議員会議等における議員意見）</p> <p>◇区民からの具体的な要望</p> <p>・鶴見区体育協会、鶴見区野球協会、鶴見区サッカー協会及び鶴見区スポーツ推進委員連絡協議会の代表者等から、「区内はスポーツができる施設に限られているため行政には鶴見区民がスポーツに親しみやすい環境づくりに引き続き取り組んでいただきたい」との要望が寄せられています。</p> <p>・区づくり推進横浜市会議員会議において、「民間が保有している資産等の活用なども含めて、市民利用について早い段階で情報をキャッチし、区や局で横断的に行ってほしい」との意見が出されています。</p> <p>◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。</p> <p>・鶴見区と包括連携協定を締結している鶴見大学に対して、保有するグラウンド開放の可能性について調査を依頼しています。</p> <p>・市立小中学校においては既に学校開放が行われていますが、行われていない区内市立高校（東高校・サイエンスフロンティア高校）に対して、グラウンド開放の可能性について打診したところ、部活動への影響や開放に際しての管理体制等の諸課題が提起されています。</p> <p>◇課題解決のための方策</p> <p>「身近なスポーツを行う場や機会の確保」を鶴見区を含めた全区で推進するために、次の取組を提案します。</p> <p>① 各区が行う市内大学・企業等の保有するスポーツ施設の地域開放に向けた調整等への協力 ② 各区で調整し、スポーツを行う場として提供可能な市保有する未利用地等への安全柵の設置等の最低限の整備</p>
提案内容・概算額等	新たな整備に向けた委託費：■■■■千円	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名		
所管局課・担当者	市民局スポーツ振興課：伊藤係長 佐々木係長	

◆局回答内容

市民局		スポーツ振興課	
担当者名	佐々木	TEL	671-3583

対応の有無	対応しない	その他
対応する場合	◇対応の内容	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	<p>・市が保有する未利用地等を各区が調整し、スポーツ広場として供用可能となった場合の整備にかかる費用負担について、引き続き前向きに検討します。</p> <p>・来年度については、具体的な案件がなく、予算措置できないため対応できません。</p>	
	◇対応する場合の課題	

平成31年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	健康福祉局
------	-------

鶴見区		区政推進課	
担当者名	新井、磯部	TEL	510-1677
共通区			

継続年数	3年	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
4	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	東部方面斎場（仮称）の早期整備について
	制度関連 <input type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策		◇地域の課題、基礎データ等
		<ul style="list-style-type: none"> 横浜市においては、高齢化が進み死亡者数が増加しているため、今後火葬需要が増加すると考えられます。鶴見区においても、同様に死亡者数が増加していく見込みです。 鶴見区近隣には市営斎場がなく、川崎市境に住んでいる区民などは、川崎市の「かわさき南部斎苑」を使わざるを得ないという声を聞きます。 しかし、「かわさき南部斎苑」は、予約が川崎市居住者は10日前から、市外居住者は3日前からとなっており、市外居住者は予約が取りにくく、また、利用料金も川崎市民に比べて高く、使いづらい状況にあります。
		◇地域ニーズ等の収集手段
		<input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input checked="" type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input checked="" type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 8 その他（東部方面斎場（仮称）整備にかかる説明会（平成30年3月実施））
		◇区民からの具体的な要望
		<ul style="list-style-type: none"> 東部方面斎場（仮称）の早期整備。 葬祭ホールの整備。 ご遺体を保管（安置）できる設備の整備。
		◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。
		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に鶴見区自治連合会から提出された要望を受け、斎場整備の早期実現に向け、健康福祉局に対し要望を伝える等、適宜調整を行っています。 平成30年度鶴見区区政運営方針「鶴見区に関連する主な局事業」に位置付け。 現在改定中の横浜市都市計画マスタープラン鶴見区プランにて、「広域的課題への対応」に位置づける予定です。
		◇課題解決のための方策
		<ul style="list-style-type: none"> 地域や周辺企業の方々の理解と協力を得るため、事業の進捗に応じて、丁寧に説明を行うこと。 平成37年度の供用開始に向けて、各種調査（交通量調査、自主アセスメント等）、基本設計及び都市計画決定の手続きなどを着実に実施すること。
提案内容・概算額等		調査費・設計費
参考：区執行体制上の課題		現行の体制で対応
局事業名		東部方面斎場（仮称）整備事業
所管局課・担当者		健康福祉局環境施設課 角田係長、千葉係長

◆局回答内容

健康福祉局		環境施設課	
担当者名	三浦	TEL	671-2450

対応の有無	対応する	予算対応する
対応する場合	◇対応の内容 平成37年度の供用開始に向けて、各種調査（交通量調査、自主アセスメント等）、基本設計及び都市計画決定の手続きなど、新たな斎場の整備に着実に取り組んでいきます。また、事業の進捗に合わせて、説明会の開催や広報「整備通信」を発行するなど、地域の方々（区民、周辺企業等）に対して引き続き丁寧な説明に努めていきます。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	

平成31年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名 道路局

鶴見区 地域振興課
担当者名 曾我、山口 TEL 510-1687
共通区

継続年数 7年以上 添付資料

Form with multiple sections: 番号, 提案種別, 項目, 地域ニーズと解決策, 提案内容, 概算額等, 参考: 区執行体制上の課題, 局事業名, 所管局課・担当者.

局回答内容

道路局 交通安全・自転車政策課 施設課
担当者名 寺田(交・自課) 水戸(施設課) TEL 671-3644(交・自) 671-2731(施設)

Table with 3 columns: 対応の有無, 対応する, 既存の事業で対応する. Rows include 対応する場合 and 対応しない場合.

平成31年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名 道路局

鶴見区 区政推進課
担当者名 新井、磯部 TEL 510-1677
共通区

継続年数 7年以上 添付資料

Table with 3 columns: 番号, 提案種別, 項目. Row 6: 都市計画道路等の早期整備について. Includes detailed text about regional issues, needs, and solutions.

局回答内容

道路局 企画課・事業推進課
担当者名 故島・原(企画) 宮本(事業推進) TEL 671-2777(企画) 671-2756(事業)

Table with 3 columns: 対応の有無, 対応しない, その他. Row 1: 対応しない. Row 2: 対応する場合. Row 3: 対応しない場合. Includes detailed text about response status and reasons.

平成31年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	道路局
------	-----

鶴見区		区政推進課	
担当者名	新井、磯部	TEL	510-1677
共通区			

継続年数	5年	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
7	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	鶴見川に架かる橋梁の整備について
	制度関連 <input type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策	◇地域の課題、基礎データ等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急輸送路である県道鶴見溝ノ口線に架かる末吉橋は、歩道が狭く老朽化が進行しているため、橋梁の架け替えが計画されています。 ・末吉橋～新鶴見橋間は、道路局の「鶴見川中下流域の橋梁間隔短縮検討調査」により、橋梁新設の必要性の高い区間として選定されています。 	
	◇地域ニーズ等の収集手段	
	<input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input checked="" type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他 ()	
	◇区民からの具体的な要望	
	<ul style="list-style-type: none"> ・末吉橋等を架け替えることにより、安心・安全の交通環境を整備してほしい。 ・末吉橋～新鶴見橋間に橋梁を整備してほしい。 	
	◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。	
道路局に対し要望を伝える等、適宜調整を行っています。		
◇課題解決のための方策		
<ul style="list-style-type: none"> ・末吉橋架替について、工事着手等の事業推進を図る。 ・末吉橋～新鶴見橋間について、(仮称)鶴見川人道橋整備事業(平成30年3月方針決定)に基づき人道橋を新設するための事業費を確保する。 		
提案内容・概算額等	調査費・設計費・工事費等	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名	末吉橋架替事業・(仮称)鶴見川人道橋整備事業	
所管局課・担当者	道路局事業推進課 坂入係長 道路局橋梁課 根本係長	

◆局回答内容

道路局		橋梁課 事業推進課	
担当者名	根本(橋梁課) 坂入(事業推進課)	TEL	671-2789(橋梁) 671-3533(事業)

対応の有無	対応する	予算対応する
対応する場合	◇対応の内容	
	末吉橋架替事業については、工事に必要な予算を計上します。末吉橋～新鶴見橋間の橋梁新設については、設計・調査等に必要な予算を計上します。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	

平成31年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名	港湾局
------	-----

鶴見区		区政推進課	
担当者名	竹内、志村	TEL	510-1676
共通区			

継続年数	新規	添付資料
------	----	------

番号	提案種別	項目
8	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	大黒ふ頭客船ターミナル整備に伴うクルーズ旅客の区内観光誘致について
	制度関連 <input type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策		◇地域の課題、基礎データ等 ・超大型客船受入のため、大黒ふ頭に客船ターミナルが整備されます（H30：一部暫定供用開始。H31.4：共用開始予定）。 ・スカイウォーク（H31.4～：一部開放） ・大黒ふ頭への超大型客船寄港を鶴見区の魅力発信の機会と捉え、区内観光スポットへの誘客等による市内経済活性化が求められています。 【参考】大黒ふ頭への客船入港予定（H31.2現在） H31：クイーン・エリザベス／MSCスプレッドなど 計22回
		◇地域ニーズ等の収集手段 <input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input checked="" type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他（ ）
		◇区民からの具体的な要望 ・鶴見区の魅力を伝える人材養成講座の受講生や地域団体からは、大黒ふ頭への超大型客船寄港をチャンスと捉え、区内観光誘致をすべきとの声があります。
		◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。 ・24年度から継続して区運営方針「主な事業・取組」に「『千客万来つるみ』プロモーション事業」を位置付け、区外からの誘客に積極的に取り組んでいます。 ・港湾局が実施する「クルーズ旅客を通じた市内経済活性化プロジェクト」への提案など、適宜調整を行っています。
		◇課題解決のための方策 1 区内観光スポットを半日ないしは一日で回る観光ルートの設定 例) ・大本山總持寺での拝観・座禅・写経・精進料理体験 ・キリンビール横浜工場・東京ストロベリーパークなど臨海部の施設訪問 など 2 クルーズ旅客へのおもてなしを通じた鶴見区の魅力PR 例) ・客船着岸時、ふ頭での区内物産販売、区内観光スポット紹介 など 3 大黒ふ頭客船ターミナル開設に伴う区民向け見学会 例) ・客船やスカイウォーク見学の見学会の区民招待 など
提案内容・概算額等	観光ルート設定、ふ頭でのPR、区民見学会開催に向けた区局で連携した企画・調整	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名	クルーズ旅客を通じた市内経済活性化推進事業／大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良（客船施設）／スカイウォークの利活用	
所管局課・担当者	港湾局政策調整課 河野	

◆局回答内容

港湾局		政策調整課	
担当者名	河野	TEL	671-7165

対応の有無	対応する	その他
対応する場合	◇対応の内容 「区内観光スポットを半日ないしは一日で回る観光ルートの設定」について、予算計上しました。このほか「クルーズ旅客へのおもてなしを通じた鶴見区の魅力PR」及び「大黒ふ頭客船寄港時の区民向け見学会」については、区役所と連携し実施します。	
	◇課題に対する局の考え方	
対応しない場合	◇対応する場合の課題	

平成31年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名	こども青少年局
------	---------

鶴見区		こども家庭支援課	
担当者名	岩田	TEL	510-1839
共通区			

継続年数	新規	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
9	予算関連	<input checked="" type="checkbox"/>
	制度関連	<input checked="" type="checkbox"/>
		中央児童相談所サテライト事務所による要保護児童への支援の強化
地域のニーズと解決策		◇地域の課題、基礎データ等 1 鶴見区は、29年度児童虐待相談の対応件数が 800件（全市 6,796件）、児童虐待継続支援中の児童数（平成30年度3月末時点）421件（全市 3980件）、平成29年度に継続支援開始した児童数449件（全市 2,940件）でいずれも市内18区中1位で最も多くなっています。 2 鶴見区は、中央児童相談所(南区)が所管していますが、距離的な問題で時間を要し、虐待通告を含めた緊急対応への即応が困難となっています。本来、児童相談所で一時保護の要否の判断が必要な事例も、一部区職員が初期調査を実施した上で判断せざるを得ない状況です。その結果区で行う在宅支援の導入がうまくいかない事例も出てきています。
		◇地域ニーズ等の収集手段 ■ 1 日常の窓口対応等 □ 2 市民からの提案等 □ 3 地区担当制 □ 4 地域懇談会等 □ 5 区民アンケート □ 6 区民要望 ■ 7 関係団体からの要望 □ 8 その他 ()
		◇区民からの具体的な要望 児童虐待発生時に区内の関係機関が迅速にかつ的確に連携して対応できるよう、かつ児童虐待の予防や再発防止に向けて対象児童やその家族に対して地域特性を生かしたきめ細やかな支援が実施できるための体制整備が求められています。
		◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。 児童虐待通告の内、子どもの受傷状況等がひどく一時保護の要否も含めて判断が必要なものは、基本的には児童相談所が主に対応しています。しかし、時間的制約などがあり児童相談所での即応が困難な場合は、区職員が初期調査などを行った上で児童相談所と協議しながら対応している事例もあります。鶴見区では、年2回区内の小中学校を巡回し、情報共有や連携上の課題について協議し、連携の強化を図っています。
		◇課題解決のための方策 児童虐待通告への初動対応の体制を強化するため、中央児童相談所サテライト事務所を鶴見区内に設置します。 区と児童相談所の物理的な距離が近くなることで、児童虐待発生時に迅速な対応が可能となります。また、一時保護解除後等児童虐待再発予防・重症化防止に向けた支援が区・児童相談所それぞれの機能を生かし、より効果的な支援を行えることが期待できます。
		提案内容・概算額等
参考：区執行体制上の課題	区の執行体制の調整を要す	
局事業名	児童相談所の運営と機能強化	
所管局課・担当者	こども青少年局こども家庭課	

◆局回答内容

こども青少年局		こども家庭課	
担当者名	竹内	TEL	671-4288

対応の有無	対応しない	制度化見送り
対応する場合	◇対応の内容	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方 局としても区における虐待対応・継続支援の強化や、児童相談所の機能強化が重要だと考えております。平成30年7月20日の児童虐待防止対策に関する関係関係会議決定を受けて、児童相談所と共に市町村や児童相談所の体制を更に強化していく旨の緊急総合対策が出されたこともあり、児童福祉法の改正を踏まえ、区や児童相談所の機能強化について検討を進めてまいります。	
	◇対応する場合の課題 区と児童相談所の体制の調整を要す	

平成31年度予算編成に向けた区提案反映制度調査書

所管局名	こども青少年局
------	---------

鶴見区		こども家庭支援課	
担当者名	森	TEL	510-1886
共通区	神奈川県、西区、南区、港南区、旭区、金沢区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、泉区		

継続年数	新規	添付資料
------	----	------

番号	提案種別	項目
10	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/> 制度関連 <input type="checkbox"/>	放課後児童クラブ施設の基準適合の推進に向けた支援の拡充について
地域のニーズと解決策	◇地域の課題、基礎データ等 「横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例」に基づき、放課後の子どもたちの安全安心な居場所の確保のため、31年度末までに、施設の耐震及び及び児童1人あたりの面積について基準が未適合である放課後児童クラブ（以下、クラブ）に対し、分割及び移転のための支援をしています。しかし、クラブの立地条件により、学校周辺に基準適合する物件の確保が困難な場合があります。現行の一律の補助メニューでは対応が困難なクラブに対し、実情に応じた補助金額の設定など、補助メニューの見直しが必要です。 【物件の確保が困難な理由】 ① クラブ又は家主の自己資金のみでは現施設の耐震診断実施が難しく、耐震性が証明できない。 ② 移転候補物件について、検査確認済証がなく耐震性が証明できない。 ③ 学校やクラブが鉄道駅に近く、移転先の不動産相場が補助金を大きく上回る場合、クラブの自己資金が不足する。 ④ ①～③などの理由から、就労する保護者を中心としたクラブの運営委員会では、移転先を探すことが容易ではないこと。	
	◇地域ニーズ等の収集手段 <input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input checked="" type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他（ ）	
	◇区民からの具体的な要望 クラブ運営団体から、①耐震基準適合性確認の支援、②実情に応じた移転及び家賃補助、③物件探しのための支援の充実について強い要望がある。	
	◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。 ①地域の家主等をクラブに紹介・調整し、基準適合施設への移転を実施。（平成29年度：3か所） ②基準未適合クラブの状況に合わせ、地元不動産業者に物件探しを依頼。（紹介：3件）	
	◇課題解決のための方策 クラブの立地条件や自己資金の状況に合わせてきめ細やかな支援を行い、基準適合のための分割・移転を進めるとともに、対応後の安定的なクラブ運営のため、補助メニューの見直し及び拡充を実施する。	
	提案内容・概算額等 【新規】 現施設の耐震診断費用の補助 【新規】 耐震工事に要する費用の補助 【変更】 実情に応じた移転費用の補助の見直し及び拡充（現行：一律上限250万円） 【変更】 利用児童数や地域の不動産相場に応じた家賃補助の見直し及び拡充（現行一律上限20万円/月） 【新規】 物件探索のためのクラブ事務諸経費の補助	
参考：区執行体制上の課題 現行の体制で対応		
局事業名 放課後児童クラブ事業		
所管局課・担当者 こども青少年局放課後児童育成課 矢口係長		

◆局回答内容

こども青少年局		放課後児童育成課	
担当者名	矢口・砂	TEL	671-3758

対応の有無	対応する	予算対応する
対応する場合	◇対応の内容 クラブ自己資金不足対策に伴う移転準備補助金等の拡充や、移転後の利用者負担急増緩和策として運営費の加算補助を創設し、支援策の拡充を図ります。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	

平成31年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名	総務局	鶴見区		総務課	
		担当者名	藤本	TEL	510-1656
		共通区	中区、南区、港南区、保土ヶ谷区、金沢区、瀬谷区		
		継続年数	新規	添付資料	

番号	提案種別	項目
11	予算関連	<input checked="" type="checkbox"/>
	制度関連	<input type="checkbox"/>
地域の一ズと解決策		<p>横浜市防災情報Eメールの多言語化について</p> <p>◇地域の課題、基礎データ等</p> <p>現在、横浜市防災情報Eメールは日本語と英語の案内で他の言語に対応していません。鶴見区には様々な国の方が居住しており、5年前の約20%増、10年前の約30%増の状況で、市全体でも5年前と比較して約13%増、10年前と比較して約20%増で、多言語に対応していくことが急務です。また、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックを控え、多くの外国人が横浜に来られることが想定されます。その様な一時的な滞在者へも迅速に多言語で災害情報を発信することは、安全・安心で快適なおもてなしの横浜の実現が可能です。</p> <p>◇地域ニーズ等の収集手段</p> <p><input type="checkbox"/>1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/>2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/>3 地区担当制 <input type="checkbox"/>4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/>5 区民アンケート <input type="checkbox"/>6 区民要望 <input type="checkbox"/>7 関係団体からの要望 <input checked="" type="checkbox"/>8 その他（区役所内で課題意識があったため）</p> <p>◇区民からの具体的な要望</p> <p>外国人は防災情報に接する事が少ないので、母国語で情報が得られることで、防災意識を高めることができます。区役所窓口では外国人の来庁者が増加しており、多言語での案内対応が必要です。</p> <p>◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。</p> <p>「安心のまちづくり」として減災・防災力の向上を進め、災害に強いまちづくりを進めることを区運営方針の重点目標としています。 窓口において、外国語版の防災に関する冊子等を配布しています。緊急情報以外の区内情報はメールマガジンを配信しています。</p> <p>◇課題解決のための方策</p> <p>防災情報は迅速な提供が不可欠であり、母国語での対応ができれば、避難行動等が素早くできます。また、外国人へ積極的に横浜市防災情報Eメールを登録してもらうように広報していくことで、防災訓練等の地域活動への外国人の参加をすすめることができます。</p>
提案内容・概算額等	横浜市防災情報Eメールを現在の日本語、英語に加えて、「ハングル、中国、スペイン、ポルトガル、タガログ、ベトナム、タイ、インドネシア及びやさしい日本語」に対応したシステムの開発。	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名		
所管局課・担当者	総務局危機管理室情報技術課 伊藤	

◆局回答内容

総務局		情報技術課	
担当者名	伊藤	TEL	671-3454

対応の有無	対応しない	予算化見送り
対応する場合	◇対応の内容	
対応しない場合	<p>◇課題に対する局の考え方</p> <p>防災情報Eメールのうち、日本気象協会のサービスを利用して自動的に配信される情報の英語以外の多言語化には、日本気象協会が運用しているシステムを改修しなければならず、現時点では困難です。当面は、本市から直接発信する防災情報Eメールについて、日本語だけでなく新たに、「英語」と「やさしい日本語」による発信を検討します。また、防災情報Eメールを含め、情報発信手段の多言語化について、関係課と調整していきます。</p> <p>◇対応する場合の課題</p>	

平成31年度予算編成に向けた区提案反映制度調書

所管局名	総務局、市民局
------	---------

鶴見区		総務課	
担当者名	赤井・及部・南雲	TEL	510-1655
共通区	中区・港北区		

継続年数	新規	添付資料
------	----	------

番号	提案種別	項目
13	予算関連 <input type="checkbox"/>	区役所における個人情報の適切な管理等について
	制度関連 <input checked="" type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策	◇地域の課題、基礎データ等 1 個人情報の保管等については、「個人情報を含む書類やデータについては鍵の掛かる書棚等で保管するとともに～」や「端末機にはワイヤロックなどの盗難防止対策を講ずること～」等の内容が通知されています。 2 現状は、時間外・回線中・離席時などの取扱いマニュアルは無く、各所属・各自での対応となっています。 3 個人情報の適切な取扱いを徹底するためには、各職員の意識向上だけでなく、保管等の具体的な方法、取扱いマニュアルが必要となっています。 4 保管方法については、各庁舎のレイアウトやスペースが異なるため、設置場所や鍵付き書庫等の購入に伴う経費負担も課題となっています。	
	◇地域ニーズ等の収集手段 <input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 8 その他（所属からの要望）	
	◇区民からの具体的な要望 特にありません。	
	◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。 鶴見区運営方針：Ⅲ 目標達成に向けた組織運営「区民や社会の期待・信頼に応える区政を推進するために、職員一人ひとりが自らの役割を自覚し、現場の視点を生かした行政サービスを正確・迅速・丁寧提供します。」 1 個人情報の保管については、各所属での対応となっており、鍵付き書庫の購入経費については、区に十分な予算措置がされていないため、各所属が個別に業務所管局に要求しているところです。 2 運営方針に定めた目標達成に向け、各所属の現状調査・把握を行い、区独自ルールの策定を進めているところです。	
	◇課題解決のための方策 区役所における各業務は、その業務内容により所管局が異なりますが、本件については、取扱い・保管方法等については、統一的なセキュリティレベルに基づき、各所属の実情に応じた対応策が必要であると考えます。 また、鍵付き書庫の購入や設置等については、各所属での対応ではなく相談調整窓口の一本化が必要であると考えます。	
	提案内容・概算額等 1 個人情報保護に関する統一的なセキュリティレベルの確立と各所属の実情を踏まえた対策支援の実施 2 区役所における各業務の個人情報の取扱い・保管方法等のマニュアル化 3 個人情報の取扱い等のソフト面と鍵付き書庫の購入・設置等のハード面の支援窓口の一本化	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名		
所管局課・担当者	総務局行政・情報マネジメント課 市民局市民情報課	

◆局回答内容

総務局		行政・情報マネジメント課	
担当者名	高瀬	TEL	671-3792

対応の有無	対応する	既存の制度で対応する
対応する場合	◇対応の内容 情報セキュリティポリシー、個人情報保護のルールの整理等により、制度面での支援を実施します。	
	◇局事業名	◇計上(要求)額 千円
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	
関連区局等との調整状況		

市民局		市民情報課	
担当者名	辰巳	TEL	671-3883

対応の有無	対応する	既存の制度で対応する
対応する場合	◇対応の内容 情報セキュリティポリシー、個人情報保護のルールの整理等により、制度面での支援を実施します。	
	◇局事業名 個人情報保護推進事業	◇計上(要求)額 千円
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	